

平成 30 年 9 月 27 日

各 位

上場会社名 株式会社エヌエフ回路設計ブロック  
代表者名 代表取締役会長 高橋 常夫  
(コード番号 6864)  
問合せ先 取締役 中川 準  
(TEL 045-545-8101)

**第三者割当による第 2 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行  
及びファシリティ契約（行使停止指定条項、ターゲット・プライス条項付）の締結  
に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会におきまして、下記のとおり、SMB C 日興証券株式会社（以下「SMB C 日興証券」といいます。）を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本資金調達」といいます。）及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約（以下「本ファシリティ契約」といいます。）を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 割 当 日	平成 30 年 10 月 15 日
(2) 発行新株予約権数	7,400 個
(3) 発 行 価 額	本新株予約権 1 個当たり 947 円（総額 7,007,800 円）
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数：740,000 株（新株予約権 1 個につき 100 株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 1,353 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 740,000 株です。
(5) 調達資金の額（新株 予約権の行使に際し て出資される財産の 価額）	2,002,707,800 円（差引手取概算額）（注 1）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額：2,705 円（注 2） 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（効力発生日は本新株予約権の発行要項第 10 項をご参照ください。）に、当該効

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

	力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」といいます。）の91%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	SMB C日興証券株式会社
(9) その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められる予定です。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に、当社とSMB C日興証券との間で、①SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、②当社の判断により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（以下「行使停止指定条項」といいます。）、③SMB C日興証券に対し本新株予約権のうち3,200個について、当社の普通株式の普通取引の終日のVWAP（以下「当社VWAP」といいます。）が、3,100円（以下「ターゲット・プライス」といいます。）以上となった場合に限り行使できるものとする（以下「ターゲット・プライス条項」といいます。）等について取り決めた本ファシリティ契約を締結する予定です。なお、本ファシリティ契約に関する詳細につきましては、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」をご参照ください。

(注) 1. 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間（本新株予約権の発行要項第12項に定める行使可能期間をいいます。以下同じです。）内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少します。

2. 上記(9)のとおり、本ファシリティ契約において、発行する本新株予約権のうち3,200

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

個についてはターゲット・プライス条項が付されております。当社は、かかるターゲット・プライス（3,100円）に設定したことを勘案し、当初行使価額を発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額である2,705円といたしました。

## 2. 募集の目的及び理由

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、昭和34年の設立以来、主力事業である電子計測制御製品、電源システム製品、電子デバイス製品を中心に、様々な応用システム製品の開発、製造販売事業を展開して参りました。特に近年では、独創技術に裏打ちされた製品を市場に投入しつづけており、これからも「計測・制御」のリーディングカンパニーとして、常に「市場から期待される企業」を目指して参ります。

現在、当社を取り巻く業界環境は環境・エネルギー関連事業の堅調推移やクルマの自動運転化・電動化の普及、省人化のための設備投資、AIやIoT関連事業の活発化等を背景に拡大を続けており、今後も更なる成長が見込まれています。一方で、海外企業参入等の動きも活発化してきており、業界内の競争環境は更に激しさを増しています。そのような中、当社は次の4つの成長戦略を掲げ、経営資源の選択と集中を推進し、より幅広い顧客層に競争力の高い製品を提供するために事業構成を再構築するとともに、更なる企業価値の向上を図って参ります。

### ① 電子計測制御事業

平成29年4月1日にグループ傘下へ迎え入れた株式会社計測技研の技術力と販路を活用し、環境計測事業における新規市場開拓やオートモーティブ計測事業の強化、並びにIoT計測事業への進出

### ② 電源システム事業

交流・直流電源の高性能化とラインナップ拡充による更なる競争力強化、インバータ応用市場向商品強化、並びにリチウムイオン蓄電システムの商品強化

### ③ 電子デバイス事業

ライフサイエンスや量子コンピュータ等の先端科学技術関連のローノイズアンプ商品や社会インフラ関連のパワーデバイス商品等、精密アナログデバイス技術をベースに、お客様の先進ニーズに応える新応用商品の強化

### ④ 応用システム事業

自動運転や電気自動車関連の計測・評価システムの開発を強化するとともに、次世代スマートシティやIoT関連のネットワークシステム技術等、当社ならではの技術とノウハウが凝縮された革新的な商品の新規開発

当社はこのような考えの下、環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、航空宇宙関連市場等の様々なマーケットを対象に、新商品の開発と拡販、新規ソリューションの提案をスピーディに行うことが重要になってくると考えており、そのために国内生産能力の増強、並びに研究開発資金を確保することを目的に、本新株予約権の発行による資金調達を行うことといたしました。

当社は今般の資金調達を行うに際して、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

金調達方法の選択理由」に記載のとおり、多様な比較検討を行い、その1つとしてエクイティ性資金の調達について検討を進めて参りましたが、機動的な資金調達と併せて財務体質の維持・安定を図ることを可能とする手法として、本新株予約権の発行を決定いたしました。

本新株予約権は、当社の判断により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定することができる行使停止指定条項を活用すること等により、急激な希薄化を回避し、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向等を見極めた資金調達を行うことが可能であり、当社の資金需要に則した資金調達方法と考えています。加えて、当社は、前述の成長戦略の実現が当社株式価値の向上に資すると考えており、既存株主の利益への配慮の観点から、本新株予約権の一部についてターゲット・プライスに基づく行使制限（ターゲット・プライス条項）を付した調達方法を採用することといたしました。

調達資金の具体的な使途については、下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりです。

当社は、今般の資金調達の達成が将来的な企業価値の向上に繋がることで既存株主をはじめとするステークホルダーの利益に資するものと確信しています。

### 3. 資金調達方法の概要及び選択理由

#### （1）資金調達方法の概要

今回の資金調達は、当社がSMB C日興証券に対し、行使可能期間を約3年間とする行使価額修正条項付新株予約権（行使価額の修正条項の内容は、本新株予約権の発行要項第10項をご参照ください。）を第三者割当の方法によって割当て、SMB C日興証券による本新株予約権の行使に伴って当社の資本が増加する仕組みとなっています。

当社はSMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に本新株予約権買取契約及び以下の内容を含んだ本ファシリティ契約を締結する予定です。

#### 【本ファシリティ契約の内容】

本ファシリティ契約は、当社とSMB C日興証券との間において、以下のとおり、①SMB C日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、②当社の判断により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（行使停止指定条項）、③SMB C日興証券に対し本新株予約権の一部について、当社VWAPがターゲット・プライス（3,100円）以上となった場合に限り行使できるものとする（ターゲット・プライス条項）、買取義務等について取り決めるものであります。

#### ① SMB C日興証券による本新株予約権の行使に関する努力義務及び任意行使

- SMB C日興証券は、本新株予約権の行使可能期間において、下記の②及び③の本新株予約権の行使が制限されている場合を除き、残存する本新株予約権を行使するよう最大限努力します。
- ただし、SMB C日興証券はいかなる場合も、本新株予約権を行使する義務を負いません。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

② 当社による行使停止要請通知（行使停止指定条項）

SMB C日興証券は、行使可能期間において、当社からの行使停止要請通知（以下に定義します。）があった場合、行使停止期間（以下に定義します。）中、行使停止期間の開始日に残存する本新株予約権の全部について行使ができないものとされます。なお、当社は、かかる行使停止要請通知を随時、何回でも行うことができます。具体的には、以下のとおりです。ただし、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債に対して公開買付けの公告がなされた時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間においてはこの限りではありません。

- 当社は、取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役会長の決定により、SMB C日興証券が本新株予約権を行使することができない期間（以下「行使停止期間」といいます。）として、行使可能期間の間の任意の期間を指定することができます。
- 当社は、行使停止期間を指定するにあたっては、取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役会長の決定により、当該行使停止期間の初日の3取引日前の日までに、SMB C日興証券に通知（以下「行使停止要請通知」といいます。）を行います。なお、当社は、行使停止要請通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示いたします。
- 行使停止期間の開始日及び終了日は、行使可能期間の間の取引日のいずれかの日とします。
- 当社は、取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役会長の決定により、SMB C日興証券に撤回通知（以下「行使停止要請撤回通知」といいます。）を交付することにより、行使停止要請通知を撤回することができます。ただし、当該行使停止要請通知に係る残存行使停止期間（行使停止要請撤回通知が行われた日（当日を含みます。）から当該行使停止要請通知に係る行使停止期間終了日（当日を含みます。）までの間の期間をいいます。）が2取引日未満である場合を除きます。なお、当社は、行使停止要請撤回通知を行った場合、その都度プレスリリースにて開示いたします。

③ ターゲット・プライスに基づく行使制限（ターゲット・プライス条項）

- SMB C日興証券は、本新株予約権のうち3,200個（以下「ターゲット・プライスに基づく対象本新株予約権」といいます。）については、行使可能期間の初日から平成32年4月30日までの期間中（以下「ターゲット・プライス条項適用期間」といいます。）、当社VWAPが、ターゲット・プライス（3,100円）以上となった場合に限り、当該取引日の翌取引日及び翌々取引日を本新株予約権の発行要項に定める各行使請求の効力発生日として、本新株予約権の発行要項に従い行使することができます（かかるターゲット・プライスに基づく対象本新株予約権に係る行使制限を、以下「ターゲット・プライスに基づく行使制限」といいます。）。ただし、当社の発行する株式、新株予約権又は新株予約権付社債に対して公開買付けの公告がなされ

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

た時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間においてはこの限りではありません。なお、ターゲット・プライス（3,100円）は、本新株予約権の発行要項第11項（行使価額の調整）に準じて調整されます。

- 当社 VWAP がターゲット・プライス（3,100円）以上となった場合であっても、SMBC日興証券はその裁量により、ターゲット・プライスに基づく対象本新株予約権以外の本新株予約権を行使することができます。
  - 平成32年5月1日以降（ターゲット・プライス条項適用期間終了後）は、ターゲット・プライスに基づく行使制限は課されません。
- ④ 当社は、当社が本ファシリティ契約締結時に導入している買収防衛策が継続している間に、当該買収防衛策の対象となる当社株券等の買付け（(i)当社の株券等について保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け又は(ii)当社の株券等について買付け等を行う者及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる買付け）がなされ又はなされようとしたことを認識した場合には、直ちにその旨をSMBC日興証券に通知の上、当該通知の時点で同社が保有する本新株予約権の全部（以下「買収事由発生時本新株予約権」といいます。）を1個当たりにつき払込金額と同額で買い取ることに関しSMBC日興証券と協議（以下「本件協議」といいます。）を行います。当社は、(i)本件協議の時点で当社及びSMBC日興証券の双方において買収事由発生時本新株予約権を売買することに関し法令上の制約が存在しないと認められる場合には、本件協議の後速やかに、SMBC日興証券との間で売買契約を締結の上、SMBC日興証券から本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買収事由発生時本新株予約権を買い取るものとし、(ii)本件協議の時点で当社又はSMBC日興証券の一方又は双方において買収事由発生時本新株予約権を売買することに関し法令上の制約が存在すると認められる場合には、当該法令上の制約が全て解消された後速やかに、SMBC日興証券との間で売買契約を締結の上、SMBC日興証券から本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で買収事由発生時本新株予約権を買い取るものとします。
- ⑤ 当社による本新株予約権の買取義務
- 当社は、平成33年10月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。

## （2）資金調達方法の選択理由

当社は、本新株予約権の発行による資金調達方法を選択するにあたり、既存株主の利益に配慮し当社株式の過度な希薄化の抑制や株価への影響を軽減するとともに、当社の資金需要や株価の状況に応じた資金調達の柔軟性を確保すること、及び財務体質の維持・安定に繋がる資本性の資金調達を行うことに重点を置いて、多様な資金調達方法を比較検討して参りました。

上記資金調達方法の選択にあたっては、当社がこれまで活用して参りました借入等のデット性資金の調達、あるいは公募増資等その他のエクイティ性資金の調達についても検討いたしました

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

が、今回の資金調達は、国内生産能力増強のための設備投資資金や新規技術の研究開発資金を確保することを目的としており、このような目的に沿った資金調達方法として、今後の成長戦略を実現するために自己資本等の財務体質の維持・安定を保ち財務戦略の柔軟性を確保しながら、急激な希薄化を回避し既存株主の利益に配慮しつつ、株価動向を見極めた資金調達が可能な、当社の資金需要にも則した資本性資金での調達が最適であると考えました。そのような状況の中、SMBC日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約のご提案をいただきました。

本ファシリティ契約は、上記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（1）資金調達方法の概要」に記載のとおり、当社とSMBC日興証券との間において、①SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、②当社の判断により、SMBC日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（行使停止指定条項）、③SMBC日興証券に対し本新株予約権の一部について当社VWAPがターゲット・プライス（3,100円）以上となった場合に限り行使できるものとする（ターゲット・プライス条項）等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達を図りつつ、当社の資金需要や株価動向等を見極めながら当社の判断により行使停止期間を指定して資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることを可能とすることが期待できます。加えて、本新株予約権の一部についてターゲット・プライスに基づく行使制限（ターゲット・プライス条項）を付すことにより、平成32年4月30日までは、当社普通株式の株価が一定の水準の金額以上とならない限り本新株予約権の一部は行使が行われなことから、当社株価の動向に応じて既存株主の利益にも配慮した資金調達ができるものと考えております。更に、上記のとおり、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式は740,000株で一定であることから、本新株予約権の行使による株式価値の希薄化が限定されているため、既存株主に与える影響を一定の範囲に抑えながら財務体質の維持・安定及び財務柔軟性の確保を図ることが可能であると考えられます。

当社は今回の資金調達に際し、本新株予約権の発行に係るSMBC日興証券からの提案内容並びに以下に記載する「本資金調達の方法の特徴」及び「他の資金調達方法との比較」を総合的に勘案した結果、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権による資金調達が現時点における最良の選択であると判断いたしました。

#### 【本資金調達の方法の特徴】

本資金調達の方法の特徴は、以下のとおりとなります。

##### ① 本新株予約権の行使に関する努力義務、行使停止指定条項及びターゲット・プライス条項

本ファシリティ契約に基づき、行使可能期間中、(i) SMBC日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力することとされており、本新株予約権の行使が進むことにより当社の資金調達が図られます。一方で、(ii)行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりSMBC日興証券に対して本新株予約権を行使しないよう要請することができ、行使停止期間中、SMBC日興証券は本新株予約権の行使ができないこととなりますので、当社は、資

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。加えて、(iii)本新株予約権の一部についてターゲット・プライスに基づく行使制限（ターゲット・プライス条項）を付すことにより、平成32年4月30日までは、当社VWAPがターゲット・プライス（3,100円）以上とならない限り本新株予約権の一部は行使されないことから、既存株主の利益にも配慮した設計となっております。

② 希薄化

本新株予約権の目的である当社普通株式の数は740,000株で一定であるため、本新株予約権の行使時点における株価動向によらず、当該行使の結果交付されることとなる当社普通株式数の上限は一定であること（本新株予約権の全てが行使された場合には、当社の総議決権数62,706個（平成30年6月30日現在）に対する希薄化率は11.80%）により、希薄化の割合の上限が予め固定されており、既存株主の利益に配慮しています。なお、本新株予約権には下限行使価額が設定されておりますが、上限行使価額は設定されていないため、株価上昇時には希薄化の割合を固定しつつ調達金額が増大します。

③ 下限行使価額

本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における本新株予約権の行使に伴う当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮しています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を1,353円に設定いたしました。

④ 割当予定先との約束事項

当社は、SMB C日興証券との間で締結される本新株予約権買取契約において、本新株予約権の発行及び本新株予約権の行使による当社普通株式の交付を除き、本新株予約権買取契約の締結日以降、(i)残存する本新株予約権の全てが行使された日、(ii)当社が本新株予約権の発行要項に基づき残存する本新株予約権の全部を取得し、これを消却し、かつ、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額を交付した日、(iii)SMB C日興証券が残存する本新株予約権の全部を第三者に譲渡した日、(iv)平成33年10月29日、又は(v)買収事由発生時本新株予約権の取得に係る協議に入った日のいずれか先に到来する日までの間、SMB C日興証券の事前の書面による承諾を受けることなく、当社の株式及び当社の株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券（新株予約権、新株予約権付社債及び取得対価を当社の株式とする取得請求権又は取得条項の付された株式を含みますがこれらに限られません。）の発行又は売却（ただし、ストックオプション制度若しくは譲渡制限付株式報酬制度に関わる発行、株式分割、新株予約権若しくは取得請求権の行使又は取得条項の発動によるものを除きます。）を行わないこと、並びに上記の発行又は売却を実施することに係る公表を行わないことに合意する予定であります。

また、当社は、SMB C日興証券との間で締結される本ファシリティ契約において、当社が、平成33年10月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負うことを合意する予定です。

⑤ 譲渡制限

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

SMB C日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が、本新株予約権買取契約において規定される予定であります。

⑥ 本新株予約権の取得事由

本新株予約権の発行要項上、本新株予約権の取得事由として以下の事由が定められております。

(ア) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第 273 条及び第 274 条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たりにつき払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。当社は、取得した本新株予約権を消却します。

(イ) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となること（以下これらを総称して「組織再編行為」といいます。）を当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）等で承認決議した場合、会社法第 273 条の規定に従って通知をし、当該組織再編行為の効力発生日より前で、かつ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1 個当たりにつき払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得します。当社は、取得した本新株予約権を消却します。

(ウ) 当社は、当社が発行する普通株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から 2 週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とします。）に、本新株予約権 1 個当たりにつき払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得します。当社は、取得した本新株予約権を消却します。

⑦ 本新株予約権のデメリット

本新株予約権については、以下の(ア)～(オ)のようなデメリットがあります。

(ア) 本新株予約権による資金調達は、SMB C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り行われるものであるため、上記「1. 募集の概要 (5) 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）」に記載された調達資金の額に相当する資金を短期間で調達することは難しく、また本新株予約権の全部が行使される保証はありません。

(イ) 本新株予約権は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に上記「1. 募集の概要 (6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載された内容に従って行使価額が修正されるものであるため、修正後の行使価額の水準によっては、SMB C日興証券が本新株予約権を全て行使したとしても同「1. 募集の概要 (5) 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）」に記載された調達資金の額に相当する資金を調達できない可能性があります。

(ウ) 第三者割当方式というSMB C日興証券に対してのみ本新株予約権を割り当てるスキームであるため、資金調達を行うために不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することは困

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

難です。

(エ)本ファシリティ契約において、SMB C日興証券は自身の裁量によって本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等が規定されているものの、SMB C日興証券は本新株予約権を行使する義務を負ってはならず、株価や出来高等の状況によっては本新株予約権の行使が進まず、資金調達が予定通り達成されない可能性があります。また、当社は、平成33年10月29日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。

(オ)本新株予約権による希薄化の割合の上限は予め固定されておりますが、本新株予約権のすべてが行使された時点、又は本新株予約権の全てが行使できなくなった時点まで、最終的な希薄化の割合を確定させることができません。

#### 【他の資金調達方法との比較】

- ① 公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。
- ② 第三者割当による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。加えて割当先が相当程度の議決権を保有する大株主となるため、当社の株主構成及びコーポレートガバナンスに影響を及ぼす可能性があると考えられます。
- ③ 株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（以下「MSCB」といいます。）は、一般的には、転換により交付される株数が行使価額に応じて決定されるという構造上、転換により交付される株式総数が転換終了まで未確定であるため、1株当たり利益の希薄化に及ぼす影響の予測が困難となり、株主を不安定な状況に置くことになると考えられます。
- ④ 新株予約権の無償割当てによる資金調達手法であるライツ・オファリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと、当社は元引受契約を締結せず、新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノン・コミットメント型ライツ・オファリングがありますが、コミットメント型ライツ・オファリングにおいては、ストラクチャーの検討や準備に相当の時間を要するとともに、割当先である既存投資家の参加率の見込み等によっては、引受手数料等のコストを当社が満足する水準に抑えつつ、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であることから、現時点においては当社の資金調達手法として適当でないと考えられます。また、ノン・コミットメント型ライツ・オファリングにおいては、割当先である既存投資家の参加率が不透明であることから、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であると考えられます。
- ⑤ 本ファシリティ契約の締結を伴わない新株予約権の発行は、当社が権利行使のタイミングや行使される新株予約権の量をコントロールする余地がなく、柔軟性及び希薄化への配慮の観点か

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

ら適当ではないと考えられます。また、行使価額が修正されない新株予約権は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となることが考えられます。

- ⑥ 借入により全額調達した場合、調達金額が負債となるため、成長戦略を実現するために財務体質の維持・安定を図ることができず、財務戦略の柔軟性が低下することが考えられます。

#### 4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

・ 本新株予約権に係る調達資金	2,008,707,800 円
本新株予約権の払込金額の総額	7,007,800 円
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	2,001,700,000 円
・ 発行諸費用の概算額	6,000,000 円
・ 差引手取概算額	2,002,707,800 円

- (注) 1. 上記差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少いたします。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は減少いたします。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価額算定費用等の合計額であります。

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は合計2,002,707,800円となる予定であり、具体的には次の使途に充当する予定であります。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 国内生産能力増強のための設備資金	400	平成30年10月～平成33年9月
② 研究開発費用	1,602	平成30年10月～平成33年9月
合計	2,002	—

- (注) 1. 調達した資金は支出するまでの期間、金融機関に預け入れる予定です。
2. 本新株予約権の行使状況によって資金調達額や調達時期が決定されることから、支出

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

予定時期までにおいて、本新株予約権の行使が想定どおりに行われず、本新株予約権の行使による資金調達額が上記差引手取概算額に満たない場合、自己資金及び銀行借入等により上記記載の用途へ充当する予定です。また、資金を使用する優先順位といたしましては、実施時期が早い事項から充当する予定です。

3. 本新株予約権の行使時における株価推移により、上記の用途に充当する支出予定額を上回って資金調達が行われた場合には、かかる超過分を「増加運転資金」に充当する予定です。

#### ① 国内生産能力増強のための設備資金

当社を取り巻く業界環境は環境・エネルギー関連事業の堅調推移やクルマの自動運転化・電動化の普及、省人化のための設備投資、AI や IoT 関連事業の活発化等を背景に拡大を続けており、今後も更なる成長が見込まれています。このような中、当社としては既存製品の性能向上及び量産体制の構築、お客様の新たな要求に応える品質の実現を目指して参ります。

本調達設備資金については、新規開発製品の市場投入の為に増加する生産数量に対応できる量産設備や施設等の生産体制準備や、当社工場及び子会社における国内生産能力の増強に充当する予定です。具体的には、当社の本社工場における電源システム・応用システム関連の設備導入・増設・更新等、及び、山口事業所における大容量電源対応等の電源システム関連の設備導入・増設・更新等を目的とした設備投資資金、並びに株式会社NFデバイステクノロジーが電子デバイス製品の生産能力増強等を目的とした設備導入・増設・更新による設備投資を行うための投融資資金に充当する予定です。

#### ② 研究開発費用

当社グループは、独自の計測・制御技術をコアに“小さなデバイス技術から大きなシステム技術まで”幅広い保有技術を強みとして、電子計測制御、電源システム、電子デバイス、応用システムの4つの事業を展開しています。

本調達研究開発資金については、高信頼・高精度の計測・制御技術が求められる航空・宇宙・次世代自動車分野、世界的な地球環境保護の動きの中での環境エネルギー分野、電力や鉄道等のパワーシステム需要がグローバルに増加する社会インフラ分野、市場が拡大傾向にあるライフサイエンス分野といったターゲット分野へ向けて、基礎技術や新商品の研究開発への取り組みに充当する予定です。

具体的には、新型リチウムイオン蓄電システム、自動運転車の計測・評価システム、ライフサイエンスや量子コンピュータ用の半導体デバイス、IoT用のセンシング等々の高度な技術や商品の研究開発を予定しています。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

なお、当社グループの主な設備投資計画は、平成30年9月27日現在、以下のとおりであります。

会社名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社	本社工場 (横浜市港北区)	電子計測制御機 器、電源システム、 電子デバイス、応 用システムの 開発、製造、販売	生産設備 研究開発設 備	480	0	自己資金、 借入金、 新株予約権 の発行及び 行使による 調達資金	平成31年 4月	平成34年 3月	生産能力 増強 研究開発強 化
	山口事業所 (山口県山口市)	電子計測制御機 器、電源システム の製造	生産設備	260	0	自己資金、 借入金、 新株予約権 の発行及び 行使による 調達資金	平成30年 10月	平成34年 9月	生産能力 増強
(株)NF デバイス テクノロジー	本社工場 (山口県山口市)	電子デバイス 製品、半製品 の製造	生産設備	200	0	自己資金及 び当社から の投融資資 金(注3)	平成30年 10月	平成35年 3月	生産能力 増強

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたりその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。  
3. 「当社からの投融資資金」には、本新株予約権に係る調達資金を含む当社からの投融資資金を予定しております。

## 5. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使による調達資金を上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、将来の業績の拡大が図られることで株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

## 6. 発行条件等の合理性

### (1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の価値を算定するため、本新株予約権の発行要項、本新株予約権買取契約及び本ファシリティ契約に定められる諸条件を考慮した本新株予約権の価値算定を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計(本社:東京都港区元赤坂一丁目1番8号、代表者:黒崎 知岳)に依頼いたしました。株式会社赤坂国際会計は、新株予約権の価値算定にあたって一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、本新株予約権の価値算定を実施いたしました。また、当該算定機関は、当社普通株式の株価、当社普通株式の流動性、ボラティリティ、配当利回り、無リスク利率、及び当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等について一定の前提の下で行使可能期間にわたって一様に分散的な権利行使がなされることを仮定しており、割当予定先の事

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

務負担・リスク負担等の対価として発生が見込まれる本新株予約権に係る発行コストや本新株予約権を行使する際の株式処分コストについて、他社の公募増資や新株予約権の発行事例に関する検討等を通じて合理的と見積もられる一定の水準を想定して評価を実施しています。当社は、当該算定結果を参考に、本新株予約権の1個の払込金額を当該算定結果と同額の947円といたしました。

本新株予約権の当初行使価額は、現状の当社株価の水準等を勘案し、平成30年9月26日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値と同額としました。当社は、本新株予約権の特徴や内容、第三者算定機関による本新株予約権の算定結果を勘案し検討した結果、上記の本新株予約権の払込金額は合理的であり、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しないものと判断いたしました。また、当社監査役3名全員（うち社外監査役3名）から、会社法上の職責に基づいて監査を行った結果、本新株予約権の発行条件が有利発行に該当しない旨の取締役の判断について、下記事項を確認し、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

- 株式会社赤坂国際会計は、新株予約権評価に関する知識・経験を有し、当社経営陣及び割当予定先から独立していると考えられること
- 株式会社赤坂国際会計の計算方法及び前提条件に不合理な点は認められないこと
- 払込金額が当該評価額と同等であること

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権の全てが行使された場合に交付される当社普通株式740,000株（議決権数7,400個）であり、当社の発行済株式総数6,330,000株（平成30年6月30日現在）に対して11.69%、当社の総議決権数62,706個（平成30年6月30日現在）に対して11.80%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権による資金調達は、国内生産能力増強のための設備投資や新規技術の研究開発に充当するものであり、将来的な企業価値向上が期待できることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

なお、当社普通株式の過去3年間（平成27年9月から平成30年8月まで）の1日当たりの平均出来高は138,654株であり、直近6か月間（平成30年3月から平成30年8月まで）の同出来高においても78,553株となっており、当社普通株式は一定の流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に交付されることとなる当社普通株式数740,000株を行使可能期間である約3年間で行使売却するとした場合の1日当たりの数量は約995株となるため、当社普通株式の上記の流動性の状況を踏まえると、株価に与える影響は限定的なものと考えております。また、割当予定先として選択したSMBC日興証券との間で、①SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、②当社の判断により、SMBC日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（行使停止指定条項）、③SMBC日興証券に対し本新株予約権の一部について、当社VWAPがターゲット・プライス（3,100円）以上となった場合に限り行使できるものとする（ターゲット・プライス条項）等を規定する本ファシリティ契約を締結する予定であることに鑑み、発行数量の規模は合理的であると考える

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

おります。

また、①本新株予約権及び本ファシリティ契約の内容により、本新株予約権の発行による資金調達、当社が有する選択肢の中で、当社が、当社の判断により株価動向等を見極めながら資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができること、②当社の判断により本新株予約権を取得することも可能であることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与えるものではなく、希薄化の規模も合理的であると判断いたしました。

## 7. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	SMBC日興証券株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 清水 喜彦
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業等
(5) 資 本 金	100億円
(6) 設 立 年 月 日	平成21年6月15日
(7) 発 行 済 株 式 数	200,001株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	10,574人(平成30年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	投資家及び発行体
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行
(12) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 100%
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	当該会社が当社の株式3,900株(平成30年8月31日現在。平成30年6月30日現在の当社の普通株式に係る総議決権数の0.06%)を保有しているほか、特筆すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

該 当 状 況	会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除きます。）			
決 算 期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連 結 純 資 産	697,808	544,248	818,734
連 結 総 資 産	10,479,163	11,687,428	10,691,674
1株当たり連結純資産（円）	3,488,348	2,720,472	4,092,914
連 結 営 業 収 益	318,791	361,232	397,405
連 結 営 業 利 益	51,350	75,804	89,690
連 結 経 常 利 益	55,826	80,064	94,982
親会社株主に帰属する当期純利益	42,106	46,943	63,705
1株当たり連結当期純利益（円）	210,531	234,715	318,526
1株当たり配当金（円）	—	1,059,145	86,600

(注) SMBC日興証券は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対して第三者割当の割当先が反社会的勢力と関係がないことを示す確認書を提出していません。

## (2) 割当予定先を選定した理由

当社はSMBC日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の希薄化を抑制するとともに、本資金調達の目的に最も合致しているものと判断いたしました。その上で、SMBC日興証券が上記「1. 募集の概要」及び「3. 資金調達方法の概要及び選択理由」に記載の本資金調達の方法の特徴その他の商品性全般に関する知識を有していることに加え、今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付する普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券への割当てを決定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員であるSMBC日興証券により買い受けられるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

## (3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権買取契約において、SMBC日興証券は、当社の事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨が定められる予定です。

SMBC日興証券は、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式については、長期保有する意思を有しておらず、借株を用いた売却の場合には、当該借株の貸主に対して返却し、その他の場合は、適時売却していく方針であることを口頭で説明を受けております。また、SMBC日興証券はいずれの場合も、市場動向等を勘案し、借株を用いた売却又は適時売却を行う方針

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

であることを口頭で説明を受けております。

当社とSMB C日興証券は、本新株予約権買取契約において、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項、同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、MSC B等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中に本新株予約権の行使により取得される普通株式数が、本新株予約権の払込期日時点で金融商品取引所が公表している直近の当社の普通株式に係る上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る行使を行うことができない旨その他の同施行規則第436条第4項及び第5項に規定する内容を定める予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるSMB C日興証券からは、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額に要する資金は確保されている旨、口頭で説明を受けており、同社の平成31年3月期第1四半期決算短信に記載されている平成30年6月30日現在の四半期連結財務諸表等から十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

#### (5) 株券貸借に関する契約

当社は、割当予定先であるSMB C日興証券との間で、本新株予約権の行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない旨の合意をする予定であります。

なお、SMB C日興証券は当社代表取締役会長高橋常夫との間で株券貸借取引契約の締結を行う予定であります。現時点では契約内容に関して決定した事実はありません。

### 8. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成30年3月31日現在）	
エヌエフ回路取引先持株会	9.04%
北野 順子	7.76%
東京中小企業投資育成株式会社	4.73%
エヌエフ回路設計ブロック社員持株会	4.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.49%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウ ント エスクロウ（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	2.87%
高橋 常夫	2.52%
株式会社みずほ銀行	2.39%
田村 哲夫	2.36%

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(注) 1. 今回の本新株予約権の募集分については、権利行使後の株式保有について長期保有を約していないため、今回の本新株予約権の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示しておりません。なお、割当予定先が本新株予約権を全て行使した上で取得する当社普通株式を全て保有し、かつ、その他に新株式発行・自己株式処分・自己株式取得を行わないと仮定した場合、かかる行使後の割当予定先の所有株式数は740,000株、かかる行使後の割当予定先の総議決権数に対する所有議決権数の割合は10.56%となります(平成30年8月31日現在で割当予定先が保有している当社の普通株式を除きます。)

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

#### 9. 今後の見通し

当社の平成31年3月期の業績予想は、9月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の資金調達は、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

#### 10. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式数に係る議決権総数で除して算出した希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結) (単位:百万円。特記しているものを除きます。)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結売上高	7,628	7,045	10,098
連結営業利益	707	589	1,103
連結経常利益	715	586	1,109
親会社株主に帰属する当期純利益	457	381	822
1株当たり連結当期純利益(円)	72.82	60.62	130.96
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	25.00

ご注意: この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

1株当たり連結純資産額（円）	1,137.86	1,182.93	1,298.87
----------------	----------	----------	----------

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年8月31日現在）

	株 式 数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	6,330,000株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数の総数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
始 値	641円	774円	3,410円
高 値	928円	3,985円	3,495円
安 値	572円	670円	2,201円
終 値	774円	3,400円	2,705円

(注) 平成31年3月期の株価については、平成30年9月26日現在で表示しております。

② 最近6か月間の状況

	平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	平成30年 9月
始 値	3,410円	2,910円	3,100円	2,558円	2,710円	2,595円
高 値	3,495円	3,325円	3,145円	3,155円	2,788円	2,843円
安 値	2,910円	2,779円	2,510円	2,201円	2,295円	2,253円
終 値	2,912円	3,100円	2,557円	2,705円	2,595円	2,705円

(注) 平成30年9月の株価については、平成30年9月26日現在で表示しております。

③ 発行決議前営業日における株価

	平成30年9月26日現在
始 値	2,662円
高 値	2,730円
安 値	2,631円
終 値	2,705円

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

以 上

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(別紙)

**株式会社エヌエフ回路設計ブロック  
第2回新株予約権（行使価額修正条項付）  
発行要項**

1. 本新株予約権の名称 株式会社エヌエフ回路設計ブロック第2回新株予約権（行使価額修正条項付）  
(以下「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 第8項に定める金額に7,400を乗じた金額とする。
3. 申込期間 平成30年10月15日
4. 割当日及び払込期日 平成30年10月15日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を、SMBC日興証券株式会社に割当てる。
6. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
  - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式740,000株とする（本新株予約権1個当たりの本新株予約権の目的である普通株式の数（以下「交付株式数」という。）は、100株とする。）。ただし、本項第(2)号乃至第(5)号により交付株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である普通株式の総数も調整後交付株式数に応じて調整されるものとする。
  - (2) 本新株予約権の発行後、第11項第(2)号に掲げる各事由が発生し、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、交付株式数は次の算式により調整される。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第11項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
  - (3) 前号の調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる交付株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
  - (4) 調整後の交付株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第11項第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後の行使価額を適用する日と同日とする。
  - (5) 交付株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の交付株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前交付株式数、調整後交付株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。ただし、第11項第(2)号④に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。
7. 本新株予約権の総数 7,400個
8. 各本新株予約権の払込金額 947円(本新株予約権の目的である普通株式1株当たり9.47円)
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に交付株式数を乗じた額とするが、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 行使価額は、当初2,705円とする。ただし、行使価額は第10項又は第11項に従い、修正又は調整されることがある。

#### 10. 行使価額の修正

- (1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、第16項第(3)号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」という。）に、決定日の前取引日（ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない場合には、その直前のVWAPのある取引日とする。以下「時価算定日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引のVWAPの91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用する。ただし、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額（以下に定義する。以下同じ。）を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。
- (2) 「下限行使価額」は、1,353円（ただし、第11項による調整を受ける。）とする。
- (3) 本新株予約権の行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後行使価額を通知する。

#### 11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由が発生し、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(3)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき交付される場合、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

調整後の行使価額は、払込期日又は払込期間の末日の翌日以降、当社株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日の翌日以降、これを適用する。

- ② 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当て（以下総称して「株式分割等」という。）をする場合

調整後の行使価額は、当該株式分割等により株式を取得する株主を定めるための基準日又は株主確定日（基準日又は株主確定日を定めない場合は、効力発生日）の翌日以降これを適用する。

- ③ 本項第(3)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）又は行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（ただし、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人にストックオプション制度に基づき新株予約権を割り当てる場合を除く。）（なお、新株予約権無償割当ての場合（新株予約権付社債を無償で割当てる場合を含む。）は、新株予約権を無償で発行したものとして本③を適用する。）

調整後の行使価額は、発行される証券（権利）又は新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）の全てが当初の行使価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券（権利）又は新株予約権の払込期日又は払込期間の末日の翌日（当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日（基準日又は株主確定日を定めない場合は、その効力発生日）の翌日）以降これを適用する。

ただし、本③に定める証券（権利）又は新株予約権の発行が買収防衛を目的とする発行である場合において、当社がその旨を公表のうえ本新株予約権者に通知し、本新株予約権者が同意したときは、調整後の行使価額は、当該証券（権利）又は新株予約権（新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）若しくは取得させることができる証券（権利）に関して交付の対象となる新株予約権を含む。）の全てについてその要項上取得の請求、取得条項に基づく取得又は行使が可能となる日（以下「転換・行使開始日」という。）において取得の請求、取得条項による取得又は行使により当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、転換・行使開始日の翌日以降これを適用する。

- ④ 本号①乃至③の場合において、基準日又は株主確定日が設定され、且つ効力の発生が当該基準日又は株主確定日以降の株主総会、取締役会、その他当社の機関の承認を条

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日又は株主確定日の翌日から当該承認があった日までの期間内に本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算式により算出される株式数の当社普通株式を追加交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

- (3) ① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。  
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日又は株主確定日、また、それ以外の場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分普通株式数は、基準日又は株主確定日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- ④ 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。
- (4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、合併、会社分割又は株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき（ただし、第14項第(2)号に定める場合を除く。）。
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (5) 本項の規定による行使価額の調整は、第10項第(1)号に定める修正後行使価額の算出にあたり使用すべきVWAPにつき、当該調整事由による影響を考慮する必要がある場合を除き、第10項第(1)号による修正を妨げない。ただし、下限行使価額については、常にかかる調整を行うものとする。
- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき（下限行使価額が調整される場合を含む。）は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額（下限行使価額を含む。以下本号において同じ。）、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

#### 12. 本新株予約権の行使可能期間

平成30年10月16日から平成33年10月29日（ただし、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）までとする。ただし、行使可能期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、振替機関（第20項に定める振替機関をいう。以下同じ。）が必要であると認めた日については本新株予約権の行使をすることができないものとする。

#### 13. その他の本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

#### 14. 本新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の発行日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (2) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割を行うこと、又は当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となること（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当該組織再編行為の効力発生日より前で、且つ当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。
- (3) 当社は、当社が発行する普通株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日（休業日である場合には、その翌営業日とする。）に、本新株予約権1個当たり第8項に定める払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

15. 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
16. 本新株予約権の行使請求の方法  
(1) 本新株予約権の行使は、行使可能期間中に第 17 項に定める行使請求受付場所に行行使請求に必要な事項の通知が行われることにより行われる。  
(2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を現金にて第 18 項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振込むものとする。  
(3) 本新株予約権の行使請求の効力は、行使可能期間中に第 17 項に定める行使請求受付場所に対して行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。
17. 行使請求受付場所  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
18. 払込取扱場所  
株式会社横浜銀行 綱島支店
19. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等  
本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下「社債等振替法」という。）第 163 条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第 164 条第 2 項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される普通株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。
20. 振替機関  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
21. 本新株予約権の発行価額及びその行使に際して払込をなすべき額の算定理由  
本要項並びに割当先との間で締結する予定の新株予約権買取契約及びファシリティ契約に定められる諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、当社普通株式の株価、当社普通株式の流動性、ボラティリティ、配当利回り、無リスク利子率、及び当社の資金調達需要等について一定の前提を置き、割当先の権利行使行動及び割当先の株式保有動向等について、一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を 947 円とした。  
また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 9 項記載の通りとし、行使価額は当初、平成 30 年 9 月 26 日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 100%に相当する金額とした。

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

22. 1単元の数の定めを廃止等に伴う取扱い

本新株予約権の割当日後、当社が1単元の株式の数の定めを廃止する場合等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

23. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役会長又はその指名する者に一任する。

以 上

ご注意： この文書は当社が本新株予約権の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。